



清里町長

櫛引 政明

新年明けましておめでとうございます。

町民の皆様には、輝かしい新春をご壮健にてお迎えになられましたことに、心よりお祝いを申し上げます。

近年は、毎年のように、地震や台風などの自然災害に見舞われ、全国各地で甚大な被害が発生し、多くの皆さんが被災されております。

北海道におきましても、昨年7月の道央地域における暴風雨災害、また、9月6日には、胆振東部地域を震源とする、巨大地震により多くの方が亡くなるなど、未曾有の災害となりました。心よりご冥福をお祈り申し上げます。心よりご冥福をお祈り申し上げます。

こうした中、昨年は、この北の大地が北海道と命名されて150年の記念の年であり、清里町にとりましても、開拓の鍬が下ろされ120年、小清水町と斜里町から分村して75周年の記念すべき節目の年でありました。

これまで本町の輝かしい発展の歴史を築いて来られた、先人・先輩の皆様のご労苦に敬意を表しながら、未来へ繋がる町づくりの決意を共有する

ため、多くの町民の皆様のご出席のもと、記念式典を開催すると共に、各種の記念事業をそれぞれ実施させて頂く事が出来ました。

また、この平成30年は、4年前の町長選挙において、多くの町民皆様のご支援を賜り、2期目の町政の舵取りを担わせて頂いた、任期最後の年でもありました。

この2期目の選挙公約に掲げた、「みんなの力で、未来を拓く」のスローガンのもとに「しあわせが実感できるまちづくり」を推進するため、各種の政策・施策と、第5次清里町総合計画の後期5カ年計画、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた分野ごとの、基本目標を実現するため、職員はもとより、各関係機関・団体、そして何よりも町民皆様のご支援とご理解を頂き、全力で推進してきたところでありました。

特に、基幹産業である農業対策では、生産基盤の整備充実を図るために、麦貯蔵施設、シスト対策への財政支援と、スマート農業の推進に向けたパワーアップ事業や緑ダムでの小水力発電事業の推進、また商工業対策としては

プレミアム商品券、地域振興券、店舗改修支援事業等の推進、そして医療・保健・福祉対策では、任意予防接種の負担軽減、ケアハウスの建設整備、子ども子育て事業では、「子ども子育て基金」による学校給食費の無償化、高校生までの医療費の無償化、更に幼稚園、保育所における利用料の軽減対策や出産祝い金制度等、子育てのし易い町づくりに向けた各種の施策を積極的に推進して参りました。

加えて、昨年、阿寒摩周国立公園の名称変更に合わせて、「神の子池」が公園区域に編入されましたので、これを機に、体験型のツーリズム事業を大手旅行会社と連携した事業を展開しており、移住・定住対策に発展することを期待しております。

お陰様で、このように公約に掲げた各種の政策は概ね実施をすることができ、目標の実現に向けて着実に前進しているものと判断を致しております。

この間、町民の皆様には、町政の推進に格別なるご支援とご協力を頂きましたことに、改めて感謝とお礼を申し上げます。

この記念すべき、清里町120年・開拓75周年を、未来に向けた新しいまちづくりの原点と捉え、子供から高齢者まで「夢」と「希望」の持てる、そして幸せが実感できる、「ふるさと清里町」をつくるため、全力で取り組んでまいりますので、今までと同様のご支援、ご協力を頂きますようお願い申し上げます。

結びに、本年が町民皆様にとりまして最良の年となりますことと、皆様のご健勝、ご多幸を心よりご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

謹賀新年



清里町議会議長
田中 誠

新年明けましておめでとうございます。

希望に満ちた輝かしい平成31年の新春を健やかにお迎えのことと、謹んでお慶び申し上げます。

町民の皆様には、日頃より議会活動に對しまして、深いご理解とあたたかいご支援とご協力を賜り、衷心より厚くお礼を申し上げます。

昨年は、北海道におきましても、胆振東部地震などの災害に見舞われ、ブラックアウトを経験し、災害に対する備えの重要性を改めて認識することとなりました。

町は、これまでも災害に對して必要な備えをまいりました。毎年のように発生する災害に對応するには、その備えを充実強化することが必要となっております。

貿易問題では、TPP協定と日欧EPA協定が国会で承認され、協定が発効されることとなり、さらには日米物品貿易協定の交渉開始が決定するなど、経済のグローバル化が大きく進み、あらゆる業種で世界を相手に競うことが現実のものとなっており、北海道

農業への影響が懸念されています。

また、米中の貿易摩擦は、関税の報復合戦に発展するなど、その様相は激しさを増しています。さらにイギリスでは、EU離脱問題の先行きが不透明となり、フランスでは政権に反発する抗議デモが多発するなど、混迷を深めており、これらは世界経済の大きな懸念材料となっております。

国内では、2025年の大阪万博開催が決定し、その経済効果は1兆9千万円、外国人旅行者誘致は30万人と推計されています。

また、統合型リゾート（IR）実施法が成立し、カジノを含む統合型リゾートの誘致競争も始まり、東京オリンピック以降の経済にも期待が出てきています。

こうした中、本町は、昨年「清里町120年・開町75周年」の節目となる年を迎え、記念式典を開催し、先人のご労苦に對し敬意を表するとともに、今後のまちづくりに對する決意を新たにしましたところでは、

さて、日本の景気拡大期間は「いざなぎ景気」を超え、戦後2番目の長さ

となりましたが、大都市圏以外の地方の景気は、依然と厳しい状況が続いています。

多くの地方自治体では、人口減少と少子高齢化が進行していく中、地域社会をどのようにして維持、活性化していくかが大きな課題となっております。

本町においても、地域の産業をどう守り育てていくのか、どのように住みよいまちづくりを進めていくのかが重要な課題となっており、これまでの型にとらわれない新たな試みが求められています。

町議会として、これらの課題と向き合い、今後も町民の皆様が安心して住み続けられるよう、議員一同、全力を尽くしてまいります。

結びに、本年も変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、町民皆様方の益々のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

迎
春